

## 平成15年3月期 決算短信(非連結)

平成15年5月20日

会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング  
 コード番号 4752  
 (URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 尾崎 裕一  
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部経理部長  
 氏名 財津 徳好

TEL (03) 3639-9092  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

決算取締役会開催日 平成15年5月20日  
 定時株主総会開催日 平成15年6月27日

### 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

#### (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	4,342	(4.2)	170	(22.9)	166	(12.9)
14年3月期	4,535	(17.6)	220	(10.4)	191	(5.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	4 (95.1)	00 93	- -	0.2	4.2	3.8
14年3月期	90 (-)	18 79	- -	4.1	4.7	4.2

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 15年3月期 4,810,000株 14年3月期 4,810,000株  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	10 00	0 0	10 00	48	1,081.1	2.4
14年3月期	10 00	0 0	10 00	48	53.2	2.3

#### (3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
15年3月期	3,961	2,037	51.4	423	62
14年3月期	3,974	2,093	52.7	435	23

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 4,810,000株 14年3月期 4,810,000株  
 2. 期末自己株式数 15年3月期 0株 14年3月期 0株

#### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	65	181	47	1,487
14年3月期	366	273	47	1,419

### 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,200	40	7	0 0		
通期	4,500	180	60		10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円47銭

業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の予期しない経営環境の変化等により予想数値と異なる場合があります。

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者はありません。

### 2. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、顧客満足度向上の追求、魅力ある人間の育成、社会への貢献を経営理念とし、設立当初からお客様のご要望に沿った情報処理サービスを提供し続けており、ユーザーの皆様から高い評価と厚い信頼をいただくよう努めてまいりました。

今後もこれまで築いてきた数々の実績と貴重なシステム開発ノウハウを基に、より充実したS Iサービスを提供し続けることを経営の基本方針としていく所存であります。

そのため、不断の努力を積み重ねて、革新する情報技術（IT）に的確に対応できる高度技術者集団の育成を図ることを経営の柱としております。このことが情報化社会に貢献できる企業としての存在価値を高めるとともに、株主の皆様および社員に対する使命を果たすことにつながると考えております。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、配当性向を重視し、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、今後も強固な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、安定的な配当を継続することを経営の重要課題としてまいります。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、株式の流通活性化と投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引き下げは経営上の重要な事項と認識し、今後検討を進めてまいります。

#### (4) 中期的な経営戦略

情報サービス産業の先行きは依然として不透明で、かつ競争は激化していくことが予想されています。その様な環境下、顧客の満足度向上を追求し、売上及び利益の拡大を実現することが第一義であります。

そのために、競争他社に打ち勝つ高品質なソフトウェアサービスの提供を目指します。具体的な推進方法として、2002年9月に認証取得した国際品質規格ISO9001に適応した品質マネジメントシステムを運用してまいります。そして収益の拡大を図るため、自社開発した原価管理システムを活用し徹底した原価・採算管理を行います。

また、最先端の技術をいち早く習得し、市場での優位性を確保するとともに高収益を目指します。具体的には、市場動向を的確に判断できるよう、マーケティング部門を強化し、さらに迅速な技術教育ができるような体制の見直しを図ってまいります。

#### (5) 経営管理組織の整備等

当社は、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と社外監査役による監視機能の強化により取締役会の活性化と公正化を目指してまいりました。また、経営環境の変化に迅速に対応すべく、少数精鋭によるフラットでスリムな組織の維持に努めております。

取締役会は経営の基本方針、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関として位置づけ、月一回開催しております。

一方、重要執行方針を協議する機関として、会長・社長・役付役員が出席する経営会議を適宜開催し、業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項についての意思決定を行っており、日々変化する経営環境への迅速な対応を期しております。

監査役（常勤1名、社外2名）については、月一回の監査役会を開催し、公正な監査を行なう体制を整えております。

また、IR活動の一環として、インターネットの当社ホームページ上で経営状況その他の情報について積極的にディスクロージャーを行っており、内容の充実に努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後対処すべき課題は、次の3項目であります。

ソフトウェア開発業務の生産性向上

ソフトウェア開発業務におきましては、技術者の業務スキル及び生産技術力の向上を図り、高品質と高信頼性のサービスを提供し、売上高と利益面の改善を図ってまいります。

新規ビジネスの拡大

S Iビジネス分野では、Web 技術を活用したソリューションサービスを展開いたします。また、自社開発した原価管理システムの外販を開始しビジネス範囲の拡大を図ってまいります。

受託計算業務の業態変更

受託計算業務につきましては、インターネットを活用したインターネットデータセンターとしてメール配信、キャンペーンデータ、アンケートデータの収集・分析などの業務の拡大を図ってまいります。

(7) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、株主資本利益率(ROE)の向上を目指し、売上高経常利益率10%の実現を目標としております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、金融不安、企業収益の悪化、個人消費の低迷等によりデフレ経済の中で推移してまいりました。さらに、国際情勢が混迷を深める中、株価もバブル後の最安値を更新するなど、依然厳しいものとなりました。

情報サービス産業においては、ユーザー各企業の競争力強化に向けてのIT活用意欲は底堅さがあるものの、情報化投資に対する姿勢はその投資効率を意識した慎重なものとなってきており、業界を取り巻く環境も一段と厳しいものとなりました。

このような環境の中で当社は、自社開発した原価管理システムを活用して徹底した原価・採算管理を実施するとともに、国際品質マネジメント規格であるISO9001の認証を平成14年9月に取得し、高品質のソフトウェアサービスの提供と生産性の向上に努めてまいりました。

新規ビジネスの分野では、Web技術を活用したソリューションサービスによるSI事業や、インターネットデータセンターにおけるアンケートデータの収集、加工、メール配信などのインターネットサービス事業を強化してまいりました。またトータルハウジングCADシステム及び自社開発した原価管理システムの販売を開始いたしました。

しかしながら、各事業とも受注単価の引下げ要求が発生し、厳しい状況となりました。

この結果、当期における経営成績は、売上高4,342百万円（前期比4.2%減）、営業利益170百万円（前期比22.9%減）、経常利益166百万円（前期比12.9%減）となりました。また、株式市況の低迷等により投資有価証券評価損70百万円及び会員権預託金の返還不能見込額の引当金として39百万円を計上したため、当期利益は4百万円となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

##### ・ ソフトウェア開発部門

ソフトウェア開発部門におきましては、受注業務量は前期並みを確保したものの、仕掛品が増加したため、売上高は3,733百万円（前期比2.2%減）、売上総利益につきましては、原価低減に注力した結果592百万円（前期比3.3%増）となりました。

##### ・ 入力データ作成部門

入力データ作成部門は、受注業務量の減少及び受注単価の低迷により、非常に厳しい状況が続き、売上高467百万円（前期比14.2%減）、売上総利益は11百万円（前期比67.7%減）となりました。

##### ・ 受託計算部門

受託計算部門におきましては、受注業務量の減少及び受注単価の低迷が続き、売上高141百万円（前期比18.7%減）、売上総利益は11百万円（前期比43.2%減）となりました。

##### 次期の見通し

情報サービス産業においては、企業の情報化投資への慎重な姿勢がさらに続き、主力のソフトウェア開発は受注量・受注単価ともに厳しい状況が続くことが予想されます。このような環境の中で、営業力の強化と自社で開発した原価管理システムを活用して、徹底的な原価・採算管理を行ってまいります。

このような状況下のもと、次期の業績予想に関しましては、売上高4,500百万円（前期比3.6%増）、経常利益180百万円（前期比8.0%増）、当期純利益60百万円（前期比1,348.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

資産につきましては、有価証券及び投資有価証券が売却及び評価替えにより大幅に減少しましたが、一方で、現金及び預金、売上債権等の流動性資産や繰延税金資産が増加したため、資産合計額は僅かな減少となりました。

負債につきましては、退職給付債務等の固定負債が増加しましたが、流動負債が減少したため、負債合計額は若干の増加となりました。

資本につきましては、特に変化はありません。

この結果、資産合計は3,961百万円（前期末比0.3%減）、負債合計は1,924百万円（前期末比2.3%増）となり、株主資本比率は51.4%（前期末は52.7%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が48百万円と前期に比べ減少し、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローが減少しましたが、前期に取得した有価証券の売却による収入等があり、当期末には1,487百万円（前期は1,419百万円）となりました。

当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動に使用した資金は65百万円（前期は366百万円の収入）であり、前期に比べ432百万円減少しました。

これは、主に税引前当期純利益が48百万円と前期に比べ143百万円減少したことに加え、たな卸資産の増加によるキャッシュ・フローの悪化189百万円があったこと及び法人税等の支払額が111百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果得られた資金は181百万円（前期は273百万円の支出）となり、前期に比べ455百万円増加しました。

これは、主に前期に取得した有価証券の売却による収入200百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動に使用した資金は配当金の支払いによる支出47百万円であり、前期と比べ著増減はありません。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	第36期 (平成14年3月31日)		第37期 (平成15年3月31日)		比較増減 (は減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1,554,160		1,622,195		
2. 受取手形	1,037		-		
3. 売掛金	749,670		821,752		
4. 有価証券	199,848		-		
5. 仕掛品	14,654		102,656		
6. 前払費用	19,199		18,589		
7. 繰延税金資産	74,100		84,130		
8. その他	386		511		
9. 貸倒引当金	1,444		778		
流動資産合計	2,611,613	65.7	2,649,058	66.9	37,445
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	64,613		63,300		
減価償却累計額	41,749	22,864	42,936	20,363	
2. 構築物	8,345		8,345		
減価償却累計額	2,943	5,402	3,174	5,170	
3. 車両運搬具	8,876		8,876		
減価償却累計額	7,283	1,592	7,791	1,084	
4. 器具及び備品	146,063		142,416		
減価償却累計額	116,072	29,991	114,559	27,856	
5. 土地		113,717		113,717	
有形固定資産合計	173,568	4.4	168,193	4.2	5,375
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア	26,029		65,291		
2. ソフトウェア制作 仮勘定	53,227		-		
3. その他	3,502		3,437		
無形固定資産合計	82,758	2.1	68,728	1.7	14,030

区分	第36期 (平成14年3月31日)		第37期 (平成15年3月31日)		比較増減 (は減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	292,012		202,167		
2. 出資金	46,976		37,543		
3. 従業員長期貸付金	18,823		32,779		
4. 繰延税金資産	437,758		551,539		
5. 差入保証金	190,463		167,549		
6. 会員権	95,400		104,076		
7. その他	24,716		20,233		
8. 貸倒引当金	37		40,032		
投資その他の資産合計	1,106,114	27.8	1,075,857	27.2	30,257
固定資産合計	1,362,441	34.3	1,312,779	33.1	49,662
資産合計	3,974,054	100.0	3,961,837	100.0	12,216
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	133,217		138,909		
2. 短期借入金	90,000		90,000		
3. 未払金	55,708		43,779		
4. 未払費用	15,720		36,134		
5. 未払法人税等	101,807		80,302		
6. 未払消費税等	15,462		27,735		
7. 預り金	30,363		13,815		
8. 賞与引当金	212,000		172,000		
流動負債合計	654,280	16.5	602,677	15.2	51,603
固定負債					
1. 退職給付引当金	882,147		951,441		
2. 役員退職慰労引当金	344,180		370,121		
固定負債合計	1,226,328	30.8	1,321,563	33.4	95,234
負債合計	1,880,609	47.3	1,924,240	48.6	43,631

区分	第36期 (平成14年3月31日)		第37期 (平成15年3月31日)		比較増減 (は減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)						
資本金		630,500	15.9	-	-	630,500
資本準備金		553,700	13.9	-	-	553,700
利益準備金		99,000	2.5	-	-	99,000
再評価差額金		204,496	5.1	-	-	204,496
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金	740,000	740,000		-	-	740,000
2. 当期末処分利益		283,092		-	-	
その他の剰余金合計		1,023,092	25.7	-	-	1,023,092
その他有価証券評価差額金		8,350	0.2	-	-	8,350
資本合計		2,093,445	52.7	-	-	2,093,445
資本金		-	-	630,500	15.9	630,500
資本剰余金						
1. 資本準備金	-			553,700		553,700
資本剰余金合計		-	-	553,700	14.0	553,700
利益剰余金						
1. 利益準備金		-		99,000		99,000
2. 任意積立金						
別途積立金		-		740,000		740,000
3. 当期末処分利益		-		239,441		239,441
利益剰余金合計		-	-	1,078,441	27.2	1,078,441
土地再評価差額金		-	-	204,496	5.2	204,496
その他有価証券評価差額金		-	-	20,547	0.5	20,547
資本合計		-	-	2,037,597	51.4	2,037,597
負債・資本合計		3,974,054	100.0	3,961,837	100.0	12,216



## (2) 損益計算書

区分	第36期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第37期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			比較増減 (は減)
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高		4,535,470	100.0		4,342,932	100.0	192,537
売上原価		3,903,562	86.1		3,726,262	85.8	177,300
売上総利益		631,907	13.9		616,670	14.2	15,237
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬	114,000			124,200			
2. 給与手当	84,042			93,042			
3. 賞与引当金繰入額	11,170			10,270			
4. 退職給付費用	5,326			5,913			
5. 役員退職慰労引当金繰入額	19,608			25,940			
6. 福利厚生費	26,055			29,035			
7. 採用活動費	11,275			11,024			
8. 賃借料	52,672			48,789			
9. 減価償却費	4,304			14,504			
10. その他	82,608	411,064	9.0	83,664	446,384	10.3	35,319
営業利益		220,843	4.9		170,285	3.9	50,557
営業外収益							
1. 受取利息	848			993			
2. 有価証券利息	1,146			-			
3. 受取配当金	2,868			2,835			
4. 受取手数料	1,975			1,829			
5. 雑収入	241	7,080	0.1	651	6,309	0.1	771
営業外費用							
1. 支払利息	1,296			1,237			
2. 有価証券売却損	31,105			-			
3. 出資金運用損	2,943			4,846			
4. 生命保険解約損	-			2,097			
5. 雑損失	1,217	36,562	0.8	1,790	9,972	0.2	26,590
経常利益		191,360	4.2		166,623	3.8	24,737

区分	第36期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第37期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			比較増減 (は減)
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		964	0.0		-	-	964
特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額	-			39,328			
2. 投資有価証券評価損	-			70,624			
3. 会員権評価損	-	-	-	7,800	117,753	2.7	117,753
税引前当期純利益		192,325	4.2		48,869	1.1	143,455
法人税、住民税及び事業税	166,410			160,000			
法人税等調整額	64,443	101,966	2.2	115,579	44,420	1.0	57,545
当期純利益		90,359	2.0		4,449	0.1	85,909
前期繰越利益		192,733			234,992		
当期末処分利益		283,092			239,441		

## (3) キャッシュ・フロー計算書

	第36期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第37期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	比較増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	192,325	48,869	143,455
減価償却費	26,949	34,561	
貸倒引当金の増減額(減少:)	964	39,328	
賞与引当金の増減額(減少:)	11,300	40,000	
退職給付引当金の増減額(減少:)	73,647	69,294	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	16,791	25,940	
受取利息及び受取配当金	4,863	3,829	
支払利息	1,296	1,237	
有価証券及び投資有価証券売却損	31,105	-	
有価証券及び投資有価証券評価損	-	70,624	
会員権評価損	-	7,800	
有形固定資産除却損	1,217	1,790	
出資金運用損	-	4,846	
生命保険解約損	-	2,097	
雑損失	3,023	-	
その他	-	185	
売上債権の増減額(増加:)	65,960	71,044	
たな卸資産の増減額(増加:)	101,783	88,002	
その他の流動資産の増減額(増加:)	2,255	466	
仕入債務の増減額(減少:)	16,465	5,691	
前受金の増減額(減少:)	11,409	-	
その他の流動負債の増減額(減少:)	82,343	4,046	
小計	407,099	113,535	293,564
利息及び配当金の受取額	5,026	3,847	
利息の支払額	1,298	1,237	
法人税等の還付額	26,590	-	
法人税等の支払額	70,468	181,495	
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,949	65,349	432,299

	第36期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第37期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	比較増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	255,000	135,000	
定期預金の払戻による収入	255,000	135,000	
有価証券の取得による支出	199,848	-	
有価証券の売却による収入	-	200,033	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	68,321	16,946	
投資有価証券の取得による支出	1,409	1,408	
投資有価証券の売却による収入	199	199	
貸付けによる支出	6,250	22,600	
貸付金の回収による収入	4,402	8,643	
差入保証金の返還による収入	-	22,914	
会員権の取得による支出	-	16,476	
出資金の返還による収入	-	4,500	
その他投資に関する支出(純額)	2,752	2,384	
投資活動によるキャッシュ・フロー	273,980	181,244	455,224
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	47,764	47,860	
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,764	47,860	96
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,105	-	31,105
現金及び現金同等物の増加額	14,099	68,034	53,934
現金及び現金同等物の期首残高	1,405,061	1,419,160	14,099
現金及び現金同等物の期末残高	1,419,160	1,487,195	68,034

(4) 利益処分計算書

	第36期 (平成14年3月期)		第37期(案) (平成15年3月期)	
区分	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		283,092		239,441
利益処分額				
配当金	48,100	48,100	48,100	48,100
次期繰越利益		234,992		191,341

## 注記事項

### (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2)時価のないもの 移動平均法による原価法及び償却原価法（定額法）を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15 ～ 47 年 器具及び備品 4 ～ 6 年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>

<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>
-----------------------------------	--

## (貸借対照表関係)

第36期 (平成14年3月31日)	第37期 (平成15年3月31日)																														
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">101,043千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,164</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">107,207</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">4,810,000株</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(再評価を行った年月日)</p> <p style="padding-left: 20px;">平成14年3月31日</p> <p>(当該事業用土地の再評価前の帳簿価額)</p> <p style="padding-left: 20px;">318,214千円</p> <p>(当該事業用土地の再評価後の帳簿価額)</p> <p style="padding-left: 20px;">113,717千円</p> <p>4. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の剰余金のうち212,847千円については、商法第290条第1項の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	土地	101,043千円	建物	6,164	計	107,207	短期借入金	80,000千円	発行済株式総数	4,810,000株	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="text-align: right;">101,043千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,561</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">106,604</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,810,000株</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(再評価を行った年月日)</p> <p style="padding-left: 20px;">平成14年3月31日</p> <p>(当該事業用土地の時価の合計と再評価後の帳簿価額の合計との差額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">期末時価の合計額</td> <td style="text-align: right;">109,982千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額の合計額</td> <td style="text-align: right;">113,717</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,735</td> </tr> </table> <p>4.</p>	土地	101,043千円	建物	5,561	計	106,604	短期借入金	80,000千円	普通株式	18,000,000株	発行済株式総数		普通株式	4,810,000株	期末時価の合計額	109,982千円	再評価後の帳簿価額の合計額	113,717		3,735
土地	101,043千円																														
建物	6,164																														
計	107,207																														
短期借入金	80,000千円																														
発行済株式総数	4,810,000株																														
土地	101,043千円																														
建物	5,561																														
計	106,604																														
短期借入金	80,000千円																														
普通株式	18,000,000株																														
発行済株式総数																															
普通株式	4,810,000株																														
期末時価の合計額	109,982千円																														
再評価後の帳簿価額の合計額	113,717																														
	3,735																														

## (損益計算書関係)

第36期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第37期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				
<p>研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,835千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	6,835千円	<p>研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,229千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	10,229千円
一般管理費に含まれる研究開発費	6,835千円				
一般管理費に含まれる研究開発費	10,229千円				



## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第36期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第37期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,554,160	現金及び預金勘定 1,622,195
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 135,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 135,000
現金及び現金同等物 1,419,160	現金及び現金同等物 1,487,195
2. 現金及び現金同等物に係る換算差額は、資金の範囲に含めていた有価証券(マネーマネジメントファンド)の解約によって生じた損失であります。	2.

## (リース取引関係)

第36期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第37期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 76,311千円	取得価額相当額 21,553千円
減価償却累計額相当額 58,483	減価償却累計額相当額 14,817
期末残高相当額 17,827	期末残高相当額 6,735
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 11,373千円	1年内 5,579千円
1年超 7,001	1年超 1,421
合計 18,375	合計 7,001
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 22,995千円	支払リース料 11,715千円
減価償却費相当額 21,749千円	減価償却費相当額 11,092千円
支払利息相当額 794千円	支払利息相当額 315千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	第36期(平成14年3月31日)			第37期(平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	95,579	126,220	30,640	-	-	-
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	95,579	126,220	30,640	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	194,831	149,793	45,038	220,994	186,167	34,826
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	194,831	149,793	45,038	220,994	186,167	34,826
合計	290,410	276,013	14,397	220,994	186,167	34,826

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

2. 有価証券について、70,624千円の減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	第36期(平成14年3月31日)	第37期(平成15年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
割引金融債	199,848	-
非上場株式(店頭売買株式を 除く)	15,800	15,800
その他	199	199

### 3. 売却したその他有価証券

項 目	第36期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第37期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	売却額(千円)		-	
売却益の合計(千円)		-		185
売却損の合計(千円)		-		-

#### (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

#### (持分法損益等)

該当事項はありません。

#### (関連当事者との取引)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

第36期 (平成14年3月31日)	第37期 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 9,123千円	貸倒引当金繰入限度超過額 16,400千円
未払事業所税否認 2,605	未払事業税否認 13,983
賞与引当金繰入限度超過額 60,817	未払事業所税否認 2,519
退職給付引当金繰入限度超過額 274,114	賞与引当金繰入限度超過額 57,698
役員退職慰労引当金否認 144,556	未払社会保険料否認 8,668
会員権評価損否認 13,041	退職給付引当金繰入限度超過額 324,226
その他有価証券評価差額金 6,046	役員退職慰労引当金否認 151,749
その他 1,554	投資有価証券評価損否認 28,956
繰延税金資産の合計 511,859	会員権評価損否認 15,928
	その他有価証券評価差額金 14,278
	その他 1,260
	繰延税金資産の合計 635,670
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率 42.1%
(調整)	(調整)
留保金課税 1.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 26.8
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0	留保金課税 8.4
損金不算入加算税額等 2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.9
住民税均等割 2.2	住民税均等割 8.5
その他 1.5	受取配当金益金負算入 1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.0	その他 3.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 90.9
	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正
	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前会計年度の42.1%から41.0%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,104千円減少し、当会計年度に計上された法人税等調整額が13,104千円、その他有価証券評価差額金が348千円、それぞれ増加しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	第36期 (平成14年3月31日)	第37期 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	955,326	1,007,489
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	73,178	56,047
(3) 退職給付引当金 (1) + (2) (千円)	882,147	951,441

3 退職給付費用の内訳

	第36期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第37期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付費用(千円)	99,404	114,687
(1) 勤務費用(千円)	73,543	83,362
(2) 利息費用(千円)	24,625	23,883
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,235	7,441

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第36期 (平成14年3月31日)	第37期 (平成15年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理しております。	

## 5. 生産・受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

期 別 業 務	14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
ソフトウェア開発業務	3,790,486	84.0	3,733,224	86.0	57,261
入力データ作成業務	545,050	12.1	467,915	10.8	77,135
受託計算業務	174,299	3.9	141,792	3.2	32,506
合 計	4,509,836	100.0	4,342,932	100.0	166,904

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. ソフトウェア開発業務に係る売上高のうち、機器の売上高については、当該生産実績から除外しております。

### (2) 受注の状況

(単位：千円)

期 別 業 務	14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソフトウェア開発業務	3,574,934	1,111,196	3,734,632	1,112,604	159,698	1,408
入力データ作成業務	544,863	1,760	469,032	2,877	75,830	1,116
受託計算業務	163,724	3,108	146,822	8,138	16,902	5,029
合 計	4,283,521	1,116,065	4,350,487	1,123,620	66,965	7,555

(注) 金額は販売価額で表示しております。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

期 別 業 務	14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
ソフトウェア開発業務	3,816,120	84.1	3,733,224	86.0	82,895
入力データ作成業務	545,050	12.0	467,915	10.8	77,135
受託計算業務	174,299	3.9	141,792	3.2	32,506
合 計	4,535,470	100.0	4,342,932	100.0	192,537

(注) 金額は販売価額で表示しております。

## 6 . 役員の変動

### (1) 新任取締役候補

取締役	古谷 博幸 (現)	ソリューションサービス事業本部	副本部長)
取締役	井上 俊治 (現)	ソリューションサービス事業本部	副本部長)

### (2) 新任監査役候補

常勤監査役	木村 貞夫 (現)	専務取締役	管理本部長)
監査役	曾我 教道		
監査役	富岡 友重		

(3) 就任予定日 平成 15 年 6 月 27 日

### (4) 退任予定取締役

木村 貞夫 (現 専務取締役 管理本部長)

### (5) 退任予定監査役

横森 弘兆 (現)	常勤監査役)
小林 義雄 (現)	監査役)

(6) 退任予定日 平成 15 年 6 月 27 日